

九州と福岡県
協見交換
建ココン協九州と
福岡県意見交換

業務評定点の適正運用を

見積依頼書の電子化検討

建設コンサルタツ協会九州支部（福島宏治支部長）は23日、福岡市の吉塚合同庁舎で福岡県との意見交換会を開いた。写真は、協会から福岡支部長ら幹部、県からは県土整備部の野上嘉久次長、宮丸正和企画課長、吉武範幸技術調査室長らが出席した。業務評定点の適正な運用、提出書類の電子化、地元企業向けの発注などを要望した。

県への個別提案では、業務評定点の適正な運用を求めた。他の自治体と比べて平均点が低く、事務所ごとのばらつきが大きいなど課題を指摘している。

これに対して県は、国が18年1月に改定した「委託業務等成績評定要領」に対応した県の要領を検討しているが、県土整備、建築都市、農林水産の3部局での調整が難航しているとした。

見積依頼書や契約書類の電

子の発注を要望した。

県は、県内企業への発注金額は災害復旧工事を除いて横ばいで推移しており、県内企業が減っている意識はないとした。ただ、県内企業が安定して受注できるよう今後も取り組む方針を示した。

共通提案の新型コロナウイルス感染症対策と業務効率化のためのIT環境の整備では、県が各県土整備事務所にて1台ウェブ会議用の端末を用意し、21年度以降も各事務所に2台以上行き渡るように整備する方針だと説明した。このほか、適正な履行期限の設定と納期の平準化、「土木設計業務等変更ガイドライン」の適正な運用などを要望した。

子配信、随意契約の見積りの電子化の要望に対しては、全国的な印鑑廃止の流れを踏まえ、見積依頼書などの電子配信の対応を検討するとした。一方で、随契見積もりの電子化はシステム上難しいと回答している。

地元企業の育成では、協会が全国的に地域コンサルタツトの人員が減少傾向にあると説明。地域に精通した地元企業の経営安定化と技術力の維持・向上のため、地元企業向

